

米下院、金融法案否決

NY株、史上最大の下げ幅

公的資金投入に批判

【ワシントン29日共同】米下院本会議は二十九日、最大七千億ドル（約七十五兆円）の公的資金で不良資産を買い取る制度を柱とした、金融危機に対応するための緊急経済安定化法案を反対二二八、賛成二〇五の反対多数で否決した。

これを受けニューヨーク株式市場のダウ工業株三十種平均は、ろうばい売りを誘って急反落し、前週末比七七七・六八ドル安の一万〇三六五・四で取引を終えた。下げ幅は史上最大となった。

政府による不良資産買い取りで、金融危機が和らぐとの市場の期待は遠のき、国際金融市場に深刻な影響を与える可能性がある。フラット大統領副報道官は同日、法案否決を受け、対応を協議するため

ブッシュ大統領は議会指導部と会談する意向があると述べた。ホワイトハウスや議会指導部が法案の修正など、どのような動きを見せるかは不透明だ。

十一月の議会選挙を控え、国民に人気がない公的資金投入に批判票が出た。ブッシュ大統領の与党である共和党から多くの反対票が出ており、大統領の指導力が失われていることも露呈した。



29日、ニューヨーク株式市場で取引に当たる関係者ら（AP共同）



電子速報版

2008年9月30日(火)発行

発行所

山形新聞社

山形市旅籠町二丁目五番

電話 代表023(622)5271

Copyright (c) 2008
Yamagata Shimbun

山形新聞ホームページ

web <http://yamagata-np.jp>

携帯 <http://yamagata-np.jp/k/>

購読申し込み(9~17時)

0120-81-8040

詳しくは山形新聞をご覧ください。